

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	都市圏魅力づくり推進課	取組 の 方向	⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）		

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市、福山市、県民 等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
魅力的な 都市環境 形成事業	≪広島市≫ 「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進 ○ 広島都心部のまちづくりの推進 ・ エリアマネジメント団体の活動支援や新たに「広島都心会議ミライビジョン2030」に掲げる取組を進める広島都心会議を支援	5,000	5,000	5,000 [—]
	≪福山市≫ 「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図るために市が行うまちづくりに係る取組を支援 ○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・ エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者などを対象として、まちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援	1,500	1,500	1,500 [—]
	≪共通≫ ○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・ 広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・ 街の魅力の向上に向け、街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,348	3,348	2,544 [—]
	合 計	9,848	9,848	9,044 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて 広島市と連携した取組件数（累計）	13 件	14 件	15 件
福山駅前再生に向けて福山市と連携した 取組件数（累計）	6 件	7 件	7 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島市都心部については、令和 2 年 9 月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運も喚起され、令和 6 年 10 月には、基町相生通地区第一種市街地再開発事業の建築工事に着手されたほか、複数の再開発事業の検討の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに取り組む団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。
- 令和 3 年度に、地域の方々、事業者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していくため、「広島都心会議」が設立され、ひろしま都心活性化プランの実現を目指し、令和 5 年 12 月に民間主体で都心の目指す姿をまとめた「広島都心会議ミライビジョン 2030」を発表し、令和 6 年度においては、エリアマネジメント団体等の支援など、ミライビジョンに掲げる取組を広島市と連携して支援した。
- 福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加するなど、福山駅前広場整備基本計画策定に向けて議論を進めている。また、三之丸町周辺エリアでは、令和 6 年 3 月に旧キャSPA地区の再開発が竣工し、同年 9 月には商業施設「NEW CASPA」がグランドオープンするなど、福山駅前の拠点性向上に向けて、福山市と連携して取り組んでいる。
- 引き続き、広島市・福山市と連携し、広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向けて取り組む必要がある。

令和 7 年度取組方向

- 広島市都心部においては、まちづくりに関わる多様な主体と連携したミライビジョンに基づく取組や、エリアマネジメント団体等の活動支援など「広島都心会議」が行う活動に対する支援を通して、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。
- また、新たな取組として、若者の意見を取り入れながら魅力的な都心空間を創出していくための取組を実施する「広島都心会議」を広島市と連携して支援していく。
- 福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催や、新たにオープンした「NEW CASPA」周辺と、現在、基本計画策定に向けて検討が進められている駅前広場などが一体となったエリアマネジメント活動等が行われ、回遊性向上や、にぎわい創出につながるよう、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市、民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、事業主体である広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 基幹道路等の整備等 道路詳細設計及び工事			
○ 多目的スポーツ広場の整備 工事（上物整備工事、設備工事） [上記いずれも事業主体は広島市] （負担割合：県 1/2・広島市 1/2）	159,950	109,950	79,790 [29,852]
○ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費			
合 計	159,950	109,950	79,790 [29,852]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
- ・ 広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備
 - ・ スポーツ・レクリエーション施設整備
 - ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討
- 実績
- ・ 跡地の円滑な交通処理の観点から、周辺状況を踏まえた道路ネットワークに変更し、道路の詳細設計に着手した。
 - ・ スポーツ・レクリエーションゾーンの多目的スポーツ広場の整備を行い、供用開始した。
 - ・ 新たな賑わいの創出に向け、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため、基幹道路等の着実な整備など、新たな賑わいが生み出されるよう、引き続き、広島市と連携して取組を進めて行く必要がある。

令和7年度の取組方向

- 跡地の円滑な交通処理の観点から、令和7年度中の基幹道路等の工事着手を目指し、引き続き、広島市と連携して事業を推進する。
- 社会情勢や周辺開発状況を踏まえた新たな賑わいの創出に向け、引き続き、広島市と連携して、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム等整備事業（単県）

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

事業主体の広島市に対して、サッカースタジアム等整備事業（DB事業・P-PFI事業等）の経費の一部を補助する。
(単位：千円)

区 分	内 容	負担割合	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
サッカースタジアム等整備事業(DB事業・P-PFI事業等)	○ スタジアム関連整備 ○ 広場エリア整備 ○ 施工監理	広島市に措置される交付税相当額を差し引いた実質自治体負担額の1/2	292,165	292,165	292,164 [—]
合 計			292,165	292,165	292,164 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島都市圏における中枢拠点性の向上
- 実績：令和5年8月に着手した広場エリアの工事が計画どおり進み、広場エリアが完成し、令和6年8月に広島都心に賑わいを創出する「ひろしまスタジアムパーク」として全面開業した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業者提案内容が確実に実施されるよう、広島市と連携して取組を進めたことで、計画どおりに広場エリアが完成し、「ひろしまスタジアムパーク」として全面開業した。

令和7年度を取組方向

- 本事業は令和6年度で終了したが、ひろしまスタジアムパークが、周辺施設とも相乗効果を発揮しながら、広域からの集客や、県全体の活性化、中枢拠点性の向上に繋がる施設となるよう、引き続き、広島市やエリアマネジメント団体等と連携し、賑わいの維持・拡大に努めていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	地域力創造課	取組 の 方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（単県）【一部新規】		

目的

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな人材の 育成・機運醸成 【一部新規】 ○ リーダー育成塾の開講 ・ 地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま＜ひと・夢＞未来塾」の開講（第10期） ○ 地域課題解決手法に関する学習 機会の創出【新規】 ・ 地域づくり活動の特定のテーマに絞った学習プログラムを開設し、参加者にノウハウを習得してもらうとともに、事業後もプログラム造成者との関係性を継続する「ひろしま里山づくり学習プログラム」の実施 ○ 幅広い活動実践に向けた機運醸成・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施	21,068	20,636	20,607 [—]

チーム５００を活用した活動の活性化	○ 中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム５００」の運営 ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信 ・ 実践者間の交流促進 ・ 地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営 ○ 新たな活動支援のための環境整備 ・ 産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援等 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営	10,565	10,565	10,054 [一]
合 計		31,633	31,201	30,661 [一]

令和６年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和４年度)	目標値 (令和６年度)	実績値 (令和６年度)
チーム５００の新規登録者数	114 人	75 人	76 人

令和６年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ チーム５００の新規登録者数については、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」など地域づくり実践活動推進関係事業の参加者等に対する登録の働きかけ等によって、４年連続して年間目標値を上回る結果となっているが、チーム５００登録者に対する市町や地域関係者の認知度が低く、それらのつながりづくりが課題となっている。

令和７年度の方針

○ 県全体を上回るスピードで人口減少が進み、無住化リスクを抱える中山間地域においては、地域の持続可能性を確保する上で、より地域に根差した人材の育成確保が急務となっているため、令和７年度は、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」など地域づくり実践活動推進関係事業において、地域づくりに取り組む人と地域とのつながりづくりを強化するとともに、中山間地域の振興対策を地域内外の人々の理解の下で効果的に進め、中山間地域の住民自治組織の活動維持につなげていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	地域力創造課	取組 の 方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	元気さとやま応援プロジェクト（単県）		

目的

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、地域づくりに取り組む人材のプラットフォーム『ひろしま里山・チーム500』（以下、「チーム500」という。）の登録者が地域を巻き込み、地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して、支援を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費を支援 【対象者】 チーム500の登録者 【対象活動例】 ・ 地域住民との接点の拡大を図るコミュニティ支援活動（子供の学習支援、多世代が交流する拠点の整備、伝統文化の継承など） ・ 仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動（遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など） 【補助率】 補助対象経費の2/3 （補助上限額1,000千円）	53,967	41,967	36,376 [—]
合 計	53,967	41,967	36,376 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
チーム500の新規登録者数	114人	75人	76人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- チーム 500 登録者の多様な活動を促進するため、補助金による活動支援を継続的に取り組んだ結果、活動数は着実に増加したものの、地域の担い手不足等への対応が重要であることから、中山間地域の課題解決に向けて、都市部住民など地域外の人材と地域住民等が協働して取り組んでいく仕組みづくりが必要である。

令和 7 年度の実施方針

- 中山間地域と都市部等がつながり、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進めるため、これまでの補助金制度を見直し、チーム 500 登録者が、都市部等の関係人口と特定の住民自治組織と連携して地域の課題解決等を行う新たな取組を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県）

目的

中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
鉄道網を活用した地域交流の拡大等	○ 鉄道網を地域資源として活用した、地域交流の拡大等の取組への支援 ・ 鉄道を活用した広域観光の促進 ・ 鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・ 鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》J R 芸備線、J R 福塩線 《支援額》上限 10,000 千円	20,000	15,000	11,799 [一]
合 計		20,000	15,000	11,799 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：鉄道の利用者数の維持 (平均通過人員) (単位：人／日)

路 線	基準値 (平成 29 年度)	参考値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
芸備線 (備中神代～広島)	1,705	1,194	1,705	1,206
福塩線 (福山～塩町)	2,254	1,990	2,254	2,020

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 鉄道網を地域資源として活用した地域交流や利便性向上等の取組について、J R 芸備線では芸備線対策協議会や沿線市など4団体が計9事業を実施し、J R 福塩線では福塩線対策協議会が2事業を実施した。
- 鉄道を活用した観光ツアーなど、個々の取組により一定の利用増にはつながっているものの、芸備線及び福塩線全体の利用状況は、近年は横ばいで推移しており、コロナ禍前の水準には至っていない。

- このため、利用者の拡大に向けて、日常利用と観光利用の両面から、鉄道網を地域資源として活用した取組を進めていく必要がある。

令和 7 年度取組方向

- ローカル鉄道は、地域住民の通学、通勤、通院などの日常生活を支える重要な交通基盤であると同時に、観光による地域活性化など、まちづくりを含めた地域振興を進めるために重要な広域ネットワークである。
- このため、利便性が高く、持続可能な地域交通を確保するとともに、沿線地域全体の活性化にもつなげていくため、関係自治体や交通事業者などと連携し、芸備線再構築協議会で実施する芸備線の増便・ダイヤ変更による鉄道サービスの拡充などの取組に合わせて、利用者が沿線を周遊したくなる仕掛けづくりなどに取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組 の 方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	集落対策推進費（一部国庫）【新規】		

目的

急速な人口減少と高齢化の進む中山間地域において、住民が安心して暮らすことができるための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

事業説明

対象者

中山間地域の住民、住民自治組織及び市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
中間支援 機能の構 築	○ 地域住民の話し合いや計画づくりを伴走 支援する中間支援人材の育成・派遣 ○ 集落対策の必要性について意識啓発を 図るワークショップの開催	15,301	12,001	11,803 [—]
生活サー ビスの確 保	○ 食料や燃料等の生活物資を供給するサ ービスなどを確保するための持続可能 な仕組みづくり	9,999	9,999	9,691 [—]
アドバイ ザリーボ ードの構 築	○ 集落対策の取組を客観的に評価し、必 要な見直しなどの助言を行う有識者組 織の構築	2,987	387	75 [—]
合 計		28,287	22,387	21,569 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
チーム500の新規登録者数	114人	75人	76人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
中間支援人材の支援を受けて 話し合いに着手した住民自治組 織数	—	12組織	11組織

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内中山間地域を有する市町に対し、将来への備えに向けた地区・集落での話合いに着手するよう働きかけを実施した。併せて、市町と連携し、地域住民を対象として集落対策の重要性について意識啓発を図るための勉強会を開催した結果、令和 6 年度は 11 組織が話合いに着手した。
- 中山間地域の持続性を確保していく上で、残された時間は多くないことから、関係者が一体となって更なる意識醸成を行い、話合い着手につなげていく必要がある。

令和 7 年度の実施方向

- 令和 7 年度も引き続き、市町との密接な連携の下、地域住民を対象とした勉強会等により意識啓発を行い、地域での話合い着手に向けて取組を進める。
- 話合いの実施に当たっては、合意形成のサポートを行う中間支援人材を派遣するとともに、必要な対応の選択がなされた地区・集落等については、市町や関係局と連携し、生活サービス確保などに向けた取組への支援を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組の方向	④ デジタル技術を活用した暮らしの向上
事業名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）		

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実装への 取組支援・共同 実施事業の 仕組みの検討	○ デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援、実装化に係る技術的助言、市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000	20,000	19,861 [—]
	○ 複数市町の共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討する。 【実施内容】 複数市町共通課題の洗い出し、共通課題に対応するソリューションの構想策定 等			
	○ デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同実施も可） 【補助率等】事業費の1/2	80,000	58,000	50,561 [—]
合 計		100,000	78,000	70,422 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数(累計)	13 件	10 件	22 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年度は、「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金」を活用し、7 市町が新たな生活サービスを導入した。
- 一方で、これまでの先行事例の情報提供などを通じて、活用に至っていない市町の事業化を後押ししてきたが、市町職員のマンパワー・専門知識不足により、取組に着手できていない市町がある。

令和 7 年度の実施方向

- デジタル技術の活用に必要な市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うために、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を継続しつつ、補助金活用先行事例のみならず全国の優良事例の情報提供や、技術的な助言等を行うことで、更なるデジタル活用事業の創出を図る。
- これまで実装が完了した課題解決の実施モデル（22 件）等を、共通課題を抱えている市町へ普及展開し、「スマート里山・里海」の実現につなげていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組 の 方向	② ネットワーク及び交通基盤の強化
事業名	地域公共交通維持確保事業（単県）【一部新規】		

目的

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

事業説明

対象者

市町、乗合バス事業者、鉄軌道事業者

事業内容

【市町振興基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
生活交通 確保対策 事業	○ バス運行対策費補助事業 広域的・幹線的な事業者バス路線に対し、運行経費等の補助を行う。 ①地域間幹線系統確保維持費 ＜補助率：国 1/2 県 1/2＞ 補助内容：補助対象費用と収益の差額（欠損額）を補助 ②地域間幹線系統確保維持費 [車両減価償却費等分] ＜補助率：国 1/2 県 1/2＞ 新車で購入される補助対象車両の減価償却費及び金融費用 ③広域生活交通路線確保維持費 ＜補助率：県 1/2 市町 1/2＞ 補助内容：補助対象費用と収益の差額（欠損額）を補助 ○ 事業者路線再編調査支援 各市町が行う路線再編のための調査費用の補助を行う。 ＜補助額：1/2（上限 1,000 千円）＞	473,385	473,385	415,154 [一]
市町生活 交通支援 事業	○ 日常生活圏に必要な生活交通を維持確保するため、市町が運行するバス路線等に対し、運航経費の補助を行う。 ＜補助額＞ 年間走行キロ×補助単価×補助率 ＜補助率＞ 全部過疎 1/3、一部過疎 1/4、非過疎 1/6	131,043	131,043	112,252 [一]

離島交通 対策事業	○ 離島から本土への唯一航路の運航欠損額について、国の補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して補助を行う。 ＜補助対象＞ 7 航路 ＜補助率＞ 国：標準収支差に対する補助（国が算定） 収支差見込額から標準収支差を除いた額（県 1/2、市町 1/2）	124,556	81,062	81,062 [—]
生活航路 維持確保 対策事業 【一部 新規】	○ 離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、欠損額に応じて関係市町が負担する額の一部の補助を行う。 ※航路の実態調査や実証実験を行う 【新規】 ＜補助対象額＞算定式に基づき算出 ＜負担割合＞補助対象額に対して、 県 1/2、市町 1/2	128,161	128,161	86,142 [—]
L R T シ ステム整 備事業	○ 「広島都市圏 L R T 整備計画」に基づく広域的な鉄道路線への低床式路面電車の導入に必要な費用の一部の補助を行う。 ＜補助率：国 1/3、県 1/12、市町 1/12、事業者 1/2＞	43,334	43,334	43,333 [—]
合 計		900,479	856,985	737,943 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 拠点間を結ぶ交通ネットワーク、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を維持確保するために必要な補助事業等を行った。

令和 7 年度の方針

○ 拠点間を結ぶ交通ネットワーク、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などの経営力強化に取り組み、地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向	⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
事業名	広島型 MaaS 推進事業（一部国庫）【一部新規】	領域	中山間地域
		取組の方向	⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を行うことによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

※MaaS（マース）：出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

※広島型 MaaS：交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島型 MaaS の推進	○ 交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。 【補助要件】 ・生活サービスとの統合を行うこと ・社会実装を目指すものであること ・地域公共交通計画に位置付けること など 【補助上限】 5,000 千円/1 市町（補助率：10/10）	16,200	16,200	9,917 [—]
新たな移動 サービスの 調査 【新規】	○ 交通空白地域における利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、将来的な社会実装に向けた調査を行う。 【実施内容】 ・ 新たな移動サービスの設計 ・ 実証実験の実施計画策定	15,000	15,000	14,905 [—]
合 計		31,200	31,200	24,822 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
デジタル技術を活用して都市 や地域の抱える諸課題の解決 に向けた取組に着手している 市町数（累計）	13 市町	18 市町	17 市町
新たな交通サービスの導入に 向けた取組件数（累計）	11 件	19 件	22 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
広島型 MaaS 実施市町数	3 市町	3 市町	3 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 地域によって異なる交通課題に向き合い、市町の公共交通会議とも連携しながら、尾道市、福山市、府中市の 3 市で広島型 MaaS の社会実装に向けた調査・実証を行った。
- また、将来にわたって交通空白地域における移動手段を確保するため、令和 6 年度から新たに、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスについて、呉市（下蒲刈町）、東広島市（福富町）の 2 地域において、調査・設計を行った。

令和 7 年度の取組方向

- 令和 7 年度は、引き続き広島型 MaaS における市町の取組を支援するとともに、令和 6 年度に調査した 2 地域において、新たな移動サービスの社会実装に向けた実証実験を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域 持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向 ② ネットワーク及び交通基盤の強化
事業名	広島県地域公共交通ビジョン推進事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
モビリティ データ連携 基盤	○ データ活用に向けたダッシュボードの機能強化 ・ 交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・ 上記データの交通政策への活用 ○ 市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	84,750	84,750	84,750 [—]
交通人材の 育成	○ 市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000	7,000	6,682 [—]
利用促進策の 検討 【一部新規】	○ エリア分科会の運営 ・ 市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○ 利用促進策等の検討、実施【新規】 ・ エリア分科会での議論を踏まえ、利用促進策等の検討、実施 ○ EVバス導入による新規利用者の獲得	11,495	6,495	6,495 [—]
広島県地域公 共交通協議会 運営費 【一部新規】	○ 協議会の運営 ・ 県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○ 公共交通ビジョンのPDCA【新規】 ・ 住民アンケートの実施 ・ 評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000	5,000	4,512 [—]
合 計		108,245	103,245	102,439 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 交通人材の育成や交通データ基盤の整備といった取組を推進し、関係者がそれぞれの役割を果たすために必要なマネジメントを行った。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続きデータ整備や人材育成を進め、県内交通基盤のブラッシュアップを図るとともに、市町や交通事業者とも連携しながら、エリア分科会等での効果的な利用促進策に取り組むことで、中長期的な地域公共交通の持続可能性を高める。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	領域 環境 取組 の 方向 ④ 自然環境と生物多様性の保全の実現
担 当 課	自然環境課	
事 業 名	国定公園等整備事業（一部国庫）	

目的

国定公園において安全対策を推進し、安全で快適な利用を促進する。

事業説明

対象者

公園利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
比婆道後帝釈 国定公園 (帝釈峡)	国定公園を安全・快適に利用できるように、帝釈峡における橋梁の再塗装等の機能回復を講じる。 【事業箇所】比婆道後帝釈国定公園帝釈峡（神龍橋）	167,925	164,447	42,868 [121,578]
合 計		167,925	164,447	42,868 [121,578]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
自然公園等利用者数	9,642 千人	令和元年実績より 増加	8,271 千人

○ 事業目標

目標：自然公園等施設の魅力向上

実績：自然公園等施設を安全・快適に利用できるように、帝釈峡の戦前に架けられ老朽化した橋について、機能回復と国定公園の優れた自然の風景地を活かしたリニューアルによる魅力向上を目的に塗装の塗り替え等を実施したが、年度内に完了できなかった。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年の自然公園利用者数は、8,271 千人で、目標値の 85.8%であった。これは、利用者の約半数を占める宮島が訪日観光客数の増加により過去最多となったものの、日本人観光客数については、人口減少や少子高齢化が進む中、長期的に横ばい傾向にあることや、猛暑日の増加により、外出を控えたことなどが影響していることが要因と考えられる。
- 帝釈峡における橋梁の再塗装等による機能回復や魅力向上を講じようとしたところ、関係法令等の調整に時間を要したことにより、工事着手が遅れたことや、工事内容の変更に伴い工期が延長したことから、年度内に完了できなかった。

令和 7 年度の取組方向

- 自然公園等施設について、安全で快適な施設利用ができるよう、計画的な更新、機能強化を図る。
また、関係機関と連携し、自然と周辺コンテンツ等と組み合わせるなど、自然公園等施設などの利用促進に向けた取組を検討する。
- 未完了となった工事個所について、工事の進行管理を徹底し、令和 7 年度中の完了に向け、取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	住宅課	取組 の 方向	④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
事業名	空き家活用検討事業（単県）		

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
空き家活用 促進支援	○ 空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・ 空き家活用の支援 （活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言） ・ 老朽危険空き家の解消に向けた支援 （法律や税、不動産の専門家から専門的助言）	1,588	1,588	643 [－]
	○ 空き家バンクホームページによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・ 空き家バンクホームページの運営 （物件情報の更新） ・ 空き家バンクホームページの充実・強化 （空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページ、所有者向けコンテンツの追加、ホームページ利便性向上のための改修等）	3,912	3,912	3,896 [－]
合 計		5,500	5,500	4,539 [－]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
県外からの移住者の空き家バンク成約数	52 件	110 件	82 件

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
空き家バンクホームページの 県外ユニークユーザー数※ (県外 UU 数)	9,376 UU/月	6,000 UU/月	5,957 UU/月

※特定の期間内にホームページを訪れた新規ユーザーの数

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 空き家活用の推進については、ひろしま空き家バンク「みんと。」（以下「みんと。」という）で空き家の物件情報や魅力的な活用事例の紹介などの情報発信に取り組んできたが、ワーク目標である県外在住者の空き家バンク成約数は、目標値を下回っている。これは、県外在住者にニーズの高い物件の分析や空き家の魅力の発信が十分にできていないことが要因と考えられる。
- 「みんと。」の認知獲得に向けては、これまで、「首都圏に在住する 30 代～40 代」を対象に広範囲にウェブ広告を行ってきたが、令和 4 年度以降、県外ユニークユーザー数の伸びに対して、ワーク指標である「県外在住者の成約数」の伸びが弱い傾向が続いていた。このため、令和 6 年度は「広島県への移住に関心のある県外在住者」にターゲットを絞ってアプローチした結果、県外ユニークユーザー数は目標値を下回ったものの成約数は、令和 5 年度と比較して 3 割程度増加しており、マーケティング戦略を変更した効果が出ていると考えられる。
- また、空き家が多いエリアをインフラマネジメント基盤 DoboX の地図上で可視化するとともに、空き家バンクに登録された物件の周辺環境を地図上で確認できるよう「みんと。」のシステム改修を行い、DoboX とのデータ連携の仕組みを構築した。
- 引き続き、空き家バンクの登録物件の充実に向けて所有者の意識変容に取り組むとともに、県外在住者のニーズを捉えた情報発信、移住推進施策との連携の強化を図っていく必要がある。

令和 7 年度の方針

- 空き家活用の推進については、市町や地域が抱えるボトルネックの解消を図るため、「空き家活用推進チーム」の専門家を地域等に派遣し、空き家の流通や活用に向けた実践的なアドバイスなどを行う。
- 県外在住者の空き家バンク成約数の増加を図るため、「みんと。」を利用するユーザーの趣向（人気のエリアや物件の特色など）を分析して市町に共有し、県外在住者にとって魅力的な物件の掲載と情報発信を強化する。
- 移住推進施策と連携し、広島県への移住に関心のある県外在住者にターゲットを絞った効率的なアプローチを実施する。